株主の皆様へ

「第59回定時株主総会招集ご通知」に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第59回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.washingtonhotel.co.jp）に掲載しております。

ワシントンホテル株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　1社

(2) 連結子会社の名称　名古屋国際ホテル株式会社

2.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

3.会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品	原則として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　　3～39年 工具、器具及び備品　　2～20年
②無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。
③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
④ポイント引当金	販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。
⑤役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
⑥未使用商品券引当金	負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の金利

③ヘッジ方針

内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

（1）担保に供している資産

建物	4,621,112千円
土地	5,452,266千円
差入保証金	1,059,663千円
合計	11,133,042千円

上記に対応する債務

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	7,025,301千円
合計	7,025,301千円

（2）資金決済に関する法律に基づき供託している資産

差入保証金	85,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　6,194,624千円

3. 土地の再評価　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を繰延税金負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　2002年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価及び路線価のない土地は第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

（注）当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度末株式数
普通株式	12,170,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式の種類	当連結会計年度末株式数
普通株式	4,850株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,522千円	16円	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,468千円	21円	2020年3月31日	2020年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは借入金の変動リスクを回避するために利用し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権債務管理規定に従いリスクの低減に努めております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、経理財務部が対象となる企業の市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。差入保証金については、賃貸物件において預託しているものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、財政状況等の悪化を、事務所責任者が経理財務部部長へ報告することにより、回収懸念の早期把握を行い軽減を図っております。

買掛金、未払金及び未払法人税等については、1年内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されていますが、債権債務管理規定に従い経理財務部が管理しており、リスクの低減に努めております。

借入金は主に運転資金又は設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。リース債務については、ホテル用建物に係るものであります。これらは、支払金利の変動リスク及び流動性リスクを伴っておりますが、固定金利による借り入れ、及び資金繰り計画の作成と適宜の見直しにより、当該リスクを経理財務部が管理しております。

デリバティブは金利変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした金利スワップであります。また、取引の執行・管理については、デリバティブ管理規定に従って行っており、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,177,461	3,177,461	－
(2) 売掛金	289,231	289,231	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	156,854	156,854	－
(4) 差入保証金	3,170,828	3,096,725	△74,102
資産計	6,794,375	6,720,272	△74,102
(1) 買掛金	132,856	132,856	－
(2) 未払金	736,058	736,058	－
(3) 未払法人税等	17,157	17,157	－
(4) 長期借入金(１年内返済予定の長期借入金含む)	7,637,581	7,656,859	19,278
(5) リース債務(１年内返済予定のリース債務含む)	2,061,133	2,032,727	△28,406
負債計	10,584,496	10,575,368	△9,127
デリバティブ(※)	△14,770	△14,770	－

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債
(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(4) 長期借入金
　変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
(5) リース債務
　これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,202
差入保証金	1,718,021

　これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(３)投資有価証券」および「(４)差入保証金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

１株当たり情報に関する注記
1.　１株当たり純資産額　　1,187円47銭
2.　１株当たり当期純利益　　37円06銭

重要な後発事象に関する注記

（コミットメントライン契約の締結）

当社は、2020年３月13日開催の取締役会において、コミットメントライン契約を締結することを決議し、以下のとおり締結しております。

１．コミットメントライン設定の目的

当社の持続的成長に向けた資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、財務基盤のより一層の安定を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結いたしました。

２．コミットメントライン契約の概要

(1)　契約締結先　　株式会社三菱ＵＦＪ銀行
(2)　組成金額　　30億円
(3)　契約締結日　　2020年４月８日
(4)　契約期間　　2020年４月８日から2021年３月31日（延長オプション付き）
(5)　契約形態　　個別相対方式
(6)　担保の有無　　無担保・無保証

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

政府より、2020年４月７日に発令された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請、並びにこれらを踏まえた当社における一部ホテルの臨時休館など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関して不透明な状況が続いております。

当該影響により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がありますが、影響額については、提出日現在において合理的に見積もることは困難であります。

追加情報

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考え、本件が当社グループの業績に与える影響については2021年３月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置き、会計上の見積りをおこなっております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式	移動平均法による原価法
②その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品	原則として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　　3～39年 工具、器具及び備品　　2～20年
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。
(3) リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金　　役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金　　販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 未使用商品券引当金　　負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の金利

(3) ヘッジ方針
内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建物	4,621,112千円
土地	5,452,266千円
差入保証金	1,059,663千円
合計	11,133,042千円

上記に対応する債務

長期借入金	7,025,301千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	
合計	7,025,301千円

(2) 資金決済に関する法律に基づき供託している資産

差入保証金	85,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　6,194,624千円

3. 土地の再評価　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を繰延税金負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　2002年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価及び路線価のない土地は第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
（注）当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権　118,673千円

損益計算書に関する注記
関係会社との取引高
売上高　79,104千円
販売費及び一般管理費　3,098千円

株主資本等変動計算書に関する注記
1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	12,170,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	4,850株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,522千円	16円	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,468千円	21円	2020年3月31日	2020年6月29日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	17,261
未払費用	25,114
賞与引当金	38,827
ポイント引当金	44,757
長期未払金	91,208
資産除去債務	132,402
差入保証金	79,596
土地再評価差額金	289,554
その他	179,244
繰延税金資産小計	897,967
評価性引当額	△629,346
繰延税金資産合計	268,621
繰延税金負債	
受取保証金	△8,377
土地圧縮積立金	△125,376
除去債務対応有形固定資産	△121,720
繰延税金負債合計	△255,473
繰延税金資産の純額	13,147
再評価に係る繰延税金負債	△375

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が2008年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 当事業年度の末日における取得価額相当額　3,101,906千円
2. 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額　2,083,651千円
3. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

１年内	183,862千円
１年超	1,224,866千円
合計	1,408,728千円

4. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	255,801千円
減価償却費相当額	155,095千円
支払利息相当額	81,637千円

5. 減価償却費相当額の算定方法

　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 利息相当額の算定方法

　リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　1,187円47銭
2. １株当たり当期純利益　40円29銭

重要な後発事象に関する注記

連結注記表に記載したとおりです。